
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1732 号 令和 7 年 2 月 3 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

1月29日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

松井会長から開会あいさつの後、原・総務審議官から「地方行財政の課題」と題した講演が行われた。

次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った後、「令和7年度全国市長会収支予算（案）等」、「第95回全国市長会議（通常総会）開催要領（案）」について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

（本会HP参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2025/01/250130rijihyo-godokaigi.php

[企画調整室]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 1月27日～1月31日 ◆◇◆

≪ 1月29日（水） ≫

「行政委員会・地方分権改革検討会議合同会議」を開催。行政委員会委員長の池田・都城市長のあいさつの後、総務省の阿部・自治行政局長から「地方行政の現状と課題」につ

いて、内閣府の坂越・地方分権改革推進室長から「地方分権改革・提案募集方式」についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

[行政部]

《1月29日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の牛越・大町市長並びに都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長のあいさつの後、総務省の須藤・大臣官房審議官（財政制度、財務担当）から「地方財政をめぐる諸課題」について、寺崎・自治税務局長から「令和7年度地方税制改正」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、「103万円の壁」の見直しへの対応について報告するとともに、今後の運営等について協議し、「103万円の壁」の見直しに係る政党間協議の動向や第217回国会における税制改正関連法案の審議状況等を注視しつつ、適宜適切に対応することとした。

[財政部]

《1月29日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長からあいさつの後、厚生労働省の朝川・政策統括官（総合政策統括担当）から「社会保障施策をめぐる最近の動向」について、文部科学省の松坂・文部科学戦略官から「初等中等教育施策の動向」について、こども家庭庁の藤原・成育局長から「こども政策の最近の動向」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、本委員会の今後の運営等について事務局から説明した。

[社会文教部]

《1月29日（水）》

「**経済委員会**」を開催。経済委員会委員長の小出・市原市長のあいさつの後、国土交通省大臣官房の石井・参事官（上下水道技術）及び内閣官房デジタル行財政改革会議事務局の齋藤・参事官から「令和6年能登半島地震を踏まえた上下水道の強靱化等の推進」について、環境省自然環境局野生生物課の宇賀神・鳥獣保護管理室長から「鳥獣保護管理法の見直し」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、今後の運営について協議した。

[経済部]

《1月29日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。松井会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、デジタル化の推進等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《1月29日（水）》

「**正副会長会議**」を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

≪ 1月29日（水） ≫

「**全国雪寒都市対策協議会**」は、今冬の積雪状況等に鑑み、「大雪被害に関する緊急提言」を決定し、会長の松野・岩見沢市長が、国土交通省の佐々木・道路局次長及び総務省の須藤・官房審議官（財政制度・財務担当）にそれぞれ面談のうえ、その実現方について要請した。

同提言では、除排雪経費の増嵩による都市自治体の財政負担の急増に対処するため、特別交付税について格別の配慮をすることなどを求めている。

[経済部]

≪ 1月29日（水） ≫

水産都市協議会会長代行の菅原・気仙沼市長が森・水産庁長官と面談。

昨年提出した「水産施策等の充実強化に関する提言」に対する水産庁の予算措置状況等を聴取するとともに、水産施策等について意見交換を行った。

[経済部]

≪ 1月29日（水） ≫

「**（公財）全国市長会館令和6年度第2回定時理事会・令和7年度予算説明会**」を開催。松井理事長が議長となり、令和7年度事業計画（案）及び予算（案）を原案のとおり承認するとともに、役員等賠償責任保険への継続加入に関する件について決議した。

また、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承し、今後の運営について協議した。

[全国市長会館]

≪ 1月29日（水） ≫

「**月刊『市政』市長座談会**」を開催。「市民との対話を軸にした都市経営」をテーマに、東海大学文化社会学部広報メディア学科客員教授の河井孝仁氏をコーディネーターに迎え、金子・諏訪市長、高畑・ふじみ野市長、丸谷・明石市長が、市民ニーズの把握や市政への市民参画の促進などを目的とした「タウンミーティング」や「ワークショップ」の具体的な取り組み等について、活発に意見交換を行った。内容は3月号に掲載予定。

[全国市長会館]

◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 2月3日～2月7日 ◆◆◆

≪ 2月6日（木）14：00 ≫

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」をWEB会議により開催。総務省及び防衛省から令和7年度基地関係予算案について説明を受けるとともに、今後の運営等について報告予定。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 1月27日（月） ≫

「社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会 地方公務員の働き方に関する分科会（第3回）」が開催され、兼業に関するヒアリング等の後、意見交換。本会から笠井・白井市長が出席した。

[行政部]

≪ 1月30日（木） ≫

「令和6年度第4回医道審議会医師分科会医師専門研修部会」が開催され、今後の専門研修制度に向けた検討について審議。

本会から立谷・相馬市長が出席し、専門研修制度における専攻医のシーリング等については、地域医療の質・量に不都合がないよう試行錯誤しながらも進めていき、不都合が生じた際には、地方の意見も十分に踏まえて適切に対応されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

≪ 1月30日（木） ≫

「社会保障審議会障害者部会（第145回）・こども家庭審議会障害児支援部会（第10回）合同会議」が開催され、障害保健福祉施策の動向等について審議。

本会から永松・杵築市長がオンラインで出席し、障害福祉分野における運営指導・監査の強化（案）に関して、市町村等から事業者等に支出した障害福祉サービス費等の回収が必要となった際、破産等により事業者等から回収できない場合、国・都道府県分も含めた回収不能金を市町村が負担している現状を示したうえで、事業所等の不正運営の防止の検討に当たって、障害福祉サービス費等の回収の取扱についても一体的に見直されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（期数）
2月2日	東京都西東京市	池澤隆史	2期
2月2日	東京都千代田区	樋口高顕	2期
2月2日	滋賀県東近江市	小椋正清	4期
2月2日	鹿児島県西之表市	八板俊輔	3期
2月9日	大阪府柏原市	富宅正浩	3期（2月2日無投票）
2月9日	熊本県天草市	馬場昭治	2期（2月2日無投票）

[総務部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日) (市名) (市長名)

1月29日 青森県十和田市 小山田 久

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 2月3日～2月28日 (4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
2月6日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	W E B	社会文教部
2月17日	16:00	社会文教委員会	W E B	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 令和7年2月3日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市 62

施行時特例市 23

一般市 687

特別区 23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。